

脱炭素化に向けた新たな挑戦

脱炭素社会形成に向けた
地域課題解決手法の検討

多摩市

多摩市 環境部 環境政策課
足立 達哉

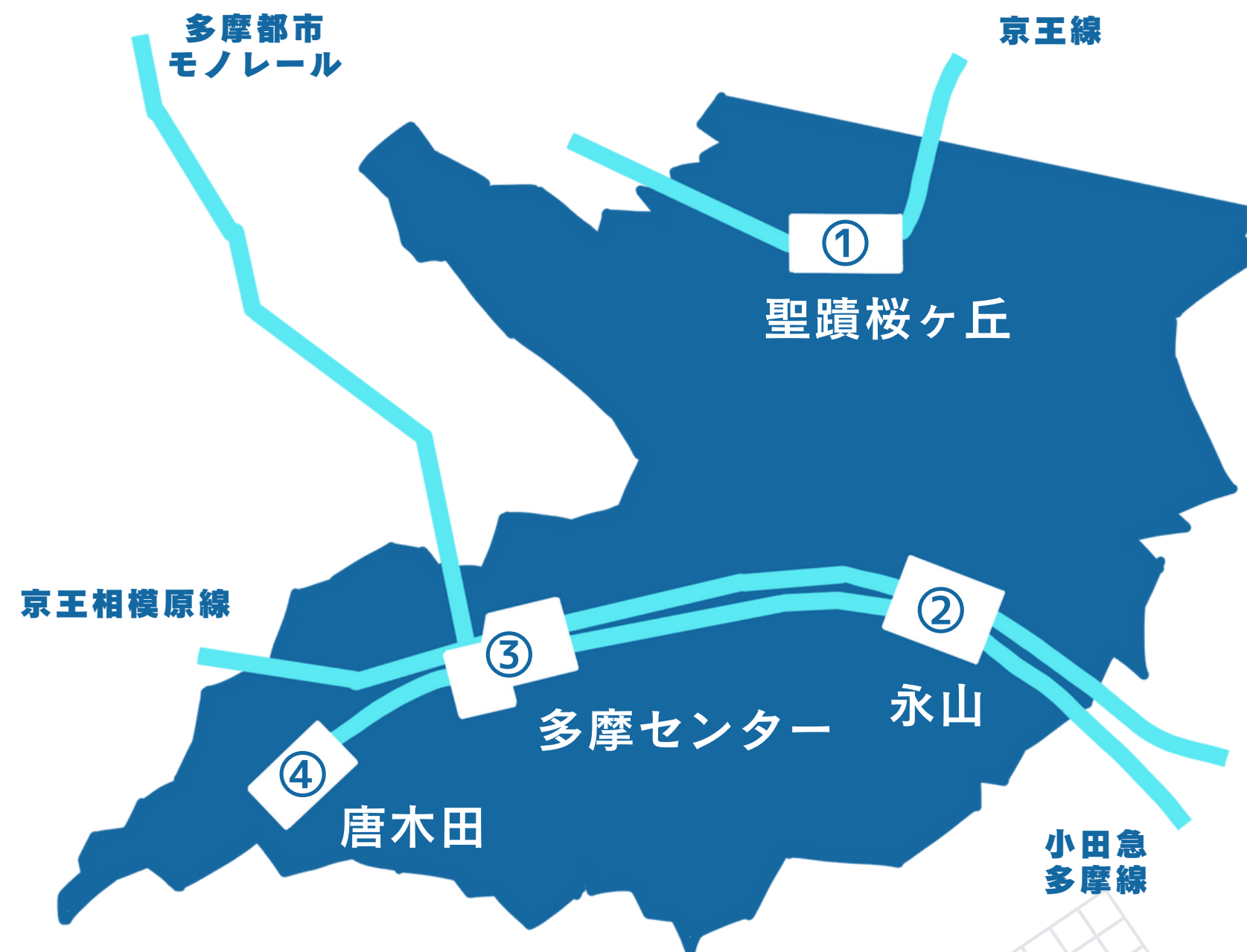
多摩市 概要

「ハローキティにあえる街」

人口:148,203人

面積:21,01km²

- ・ 東京郊外の大規模ベッドタウンとして開発された多摩ニュータウン
- ・ 東京都西部に位置し、京王、小田急、多摩都市モノレールが走り、都心から電車で約30分
- ・ 開発当時の入居者が高齢化を迎え、急速な高齢化が進んでいる
- ・ サンリオピューロランドが立地し「ハローキティにあえる街」



国の脱炭素に向けた 動向

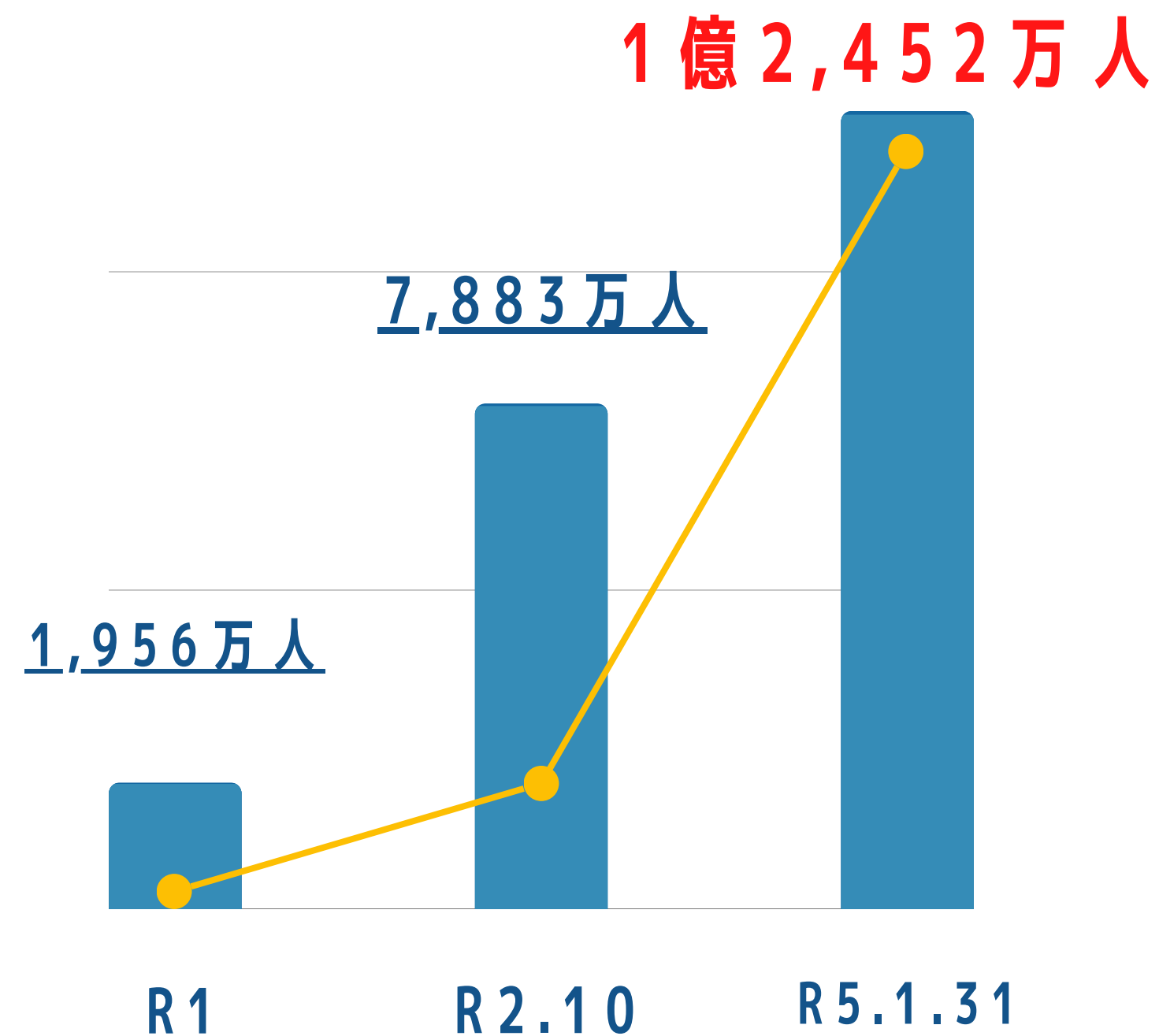
令和2年10月
2050年カーボンニュートラル
脱炭素社会の実現を宣言

2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減

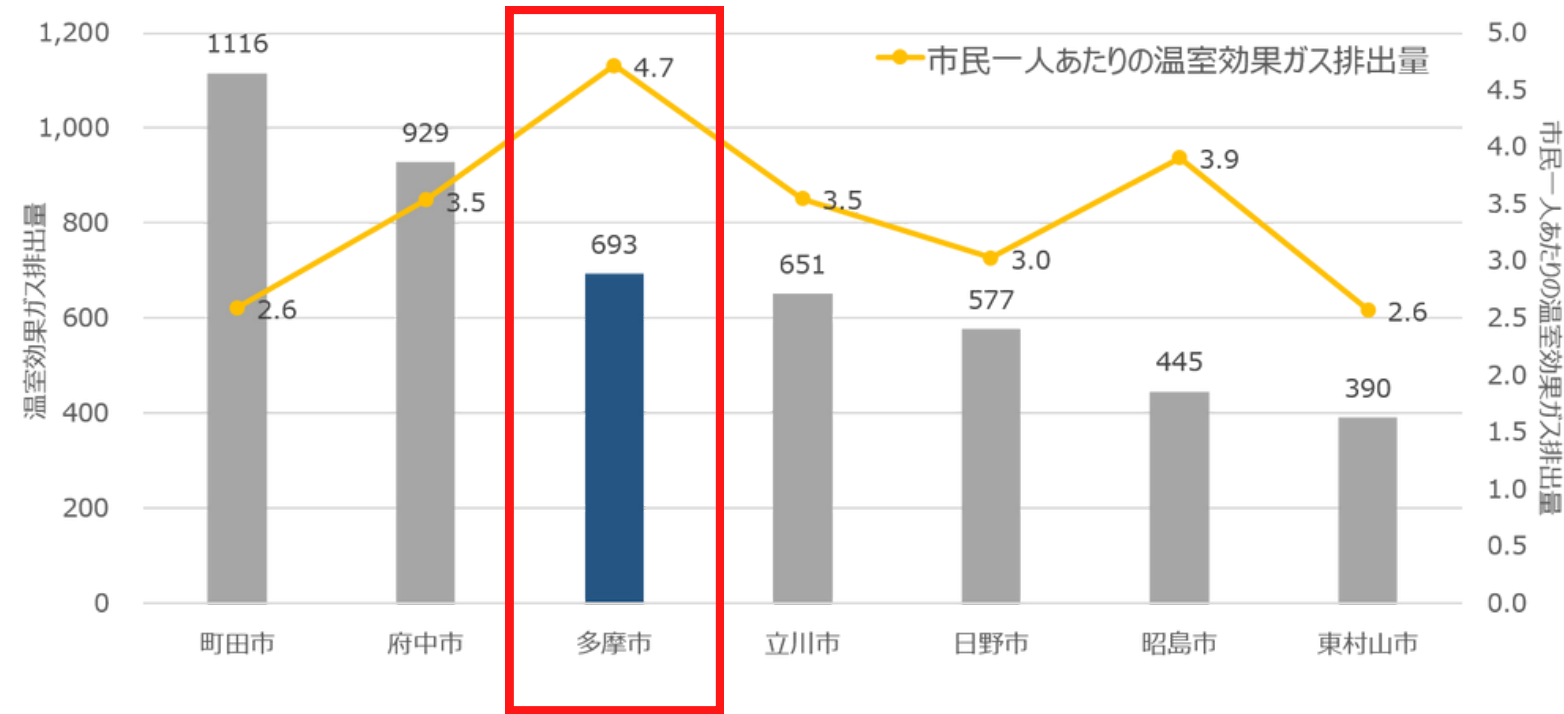
2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

東京都・京都市・横浜市を始めとする831自治体
(45都道府県、480市、20特別区、243町、43村)が
「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
表明自治体総人口約1億2,452万人。

2050年CO2排出実質ゼロ 表明自治体・人口の推移



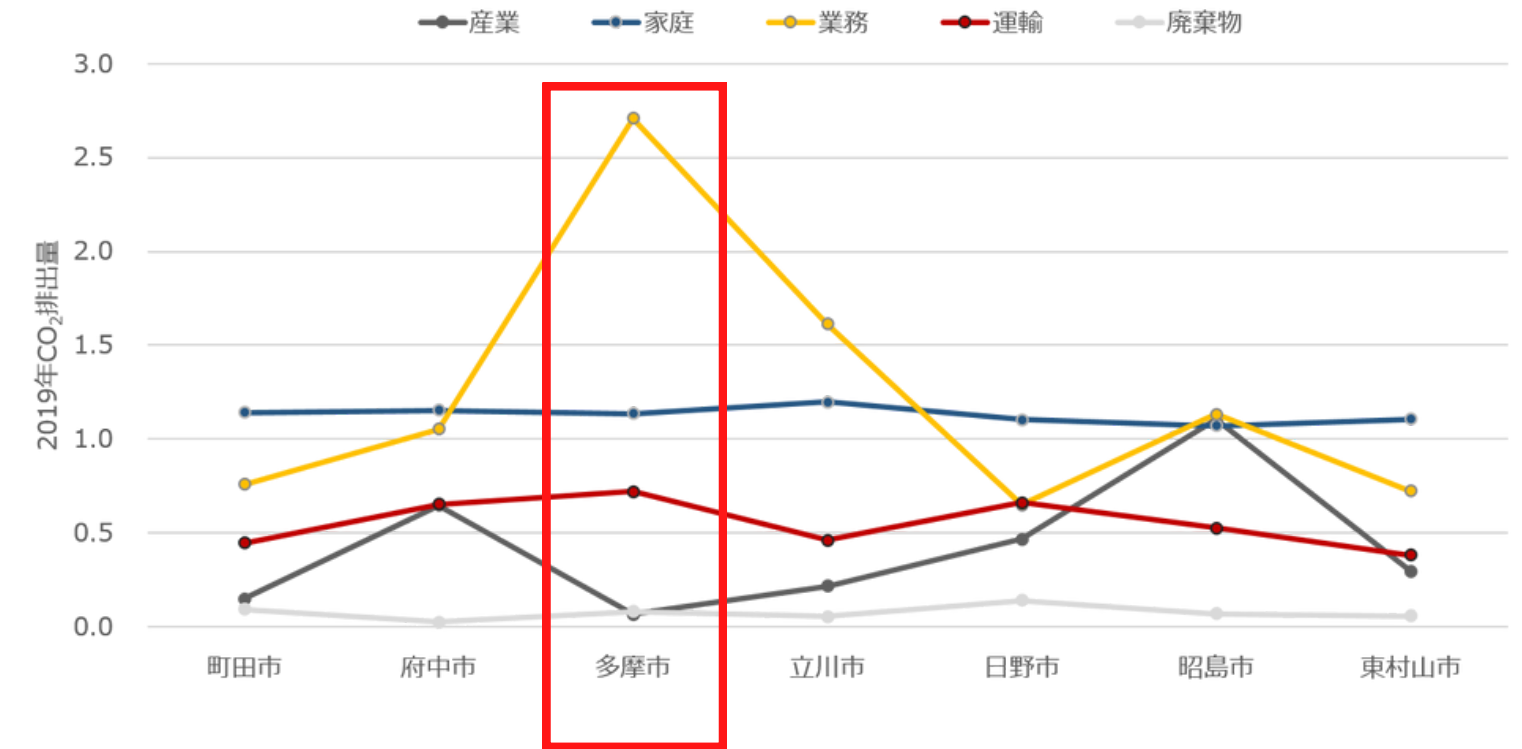
周辺自治体との温室効果ガス排出量の比較



1人あたり排出量が多い

- 1.市全体の温室効果ガス排出量は、他市と比較して標準的な排出量である
- 2.市民一人あたりの温室効果が市排出量は、他市と比較して多い状況である

周辺自治体との市民一人あたり温室効果ガス排出量の比較



業務部門の排出量が多い

- 1.市民一人あたりの温室効果ガス排出量で、業務は他市と比較して高い
- 2.市民一人あたりの温室効果ガス排出量で、産業、家庭、運輸、廃棄物は他市と同等である

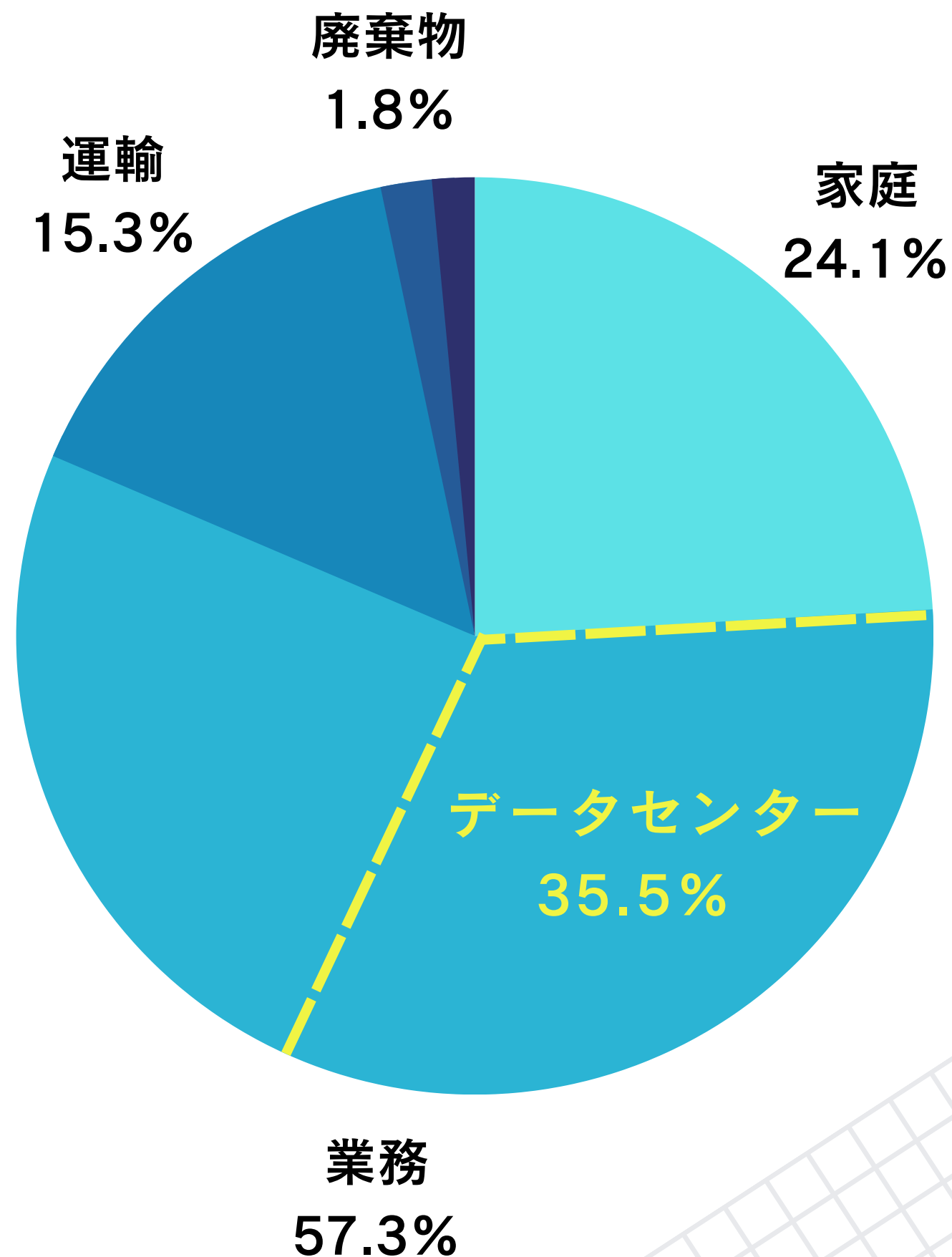
温室効果ガス 部門別排出状況

業務部門、
データセンターを中心に脱炭素化

➤ 脱炭素先行地域にて推進

**残った家庭部門
中小企業の排出削減が課題**

※脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO2排出(※)の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなる。



気候非常事態宣言



1. 「**気候危機**」が迫っている

事実を市民全員と共有し、2050年までに、二酸化炭素排出実質ゼロを目指します。

2. 資源の有効活用を図り、使い捨てプラスチックの削減を推進します。

3. 生物多様性の大切さを共有し、その基盤となる水とみどりの保全を積極的に推進します。

多摩市の取り組み

地球温暖化対策 ワークショップ

ゼロカーボンシティ
実現に向け、市民の
皆様と議論



ハローキティ 装飾階段

ハローキティデザイン
を用いて日常生活から
環境問題の啓発



地域企業と 協力協定

多摩市、(株)NTT
ファシリテーズ、
東京ガス、東京ガス
ネットワーク(株)が
地域脱炭素に向けた
協力協定を締結

省エネ補助 新規・拡充

- ・ CO2削減と電気料金
高騰への負担軽減
- ・ 創エネ・省エネ機器
等の補助は最大で
今までの3.7倍に

家庭部門の カーボンニュートラル

多摩市が
求めるもの

▶ 集合住宅への太陽光パネル設置

- ・世帯の7割が集合住宅に住んでいる
- ・個人での設置は困難であり、居住者での総意が必要
- ・なんとかカーボンニュートラルの理解が。。。

▶▶▶ 合意形成の支援やノウハウの提供を

▶ 環境啓発

一般家庭や中小企業者に向けた環境啓発手法についてご提案をお願いします

▶ 環境負荷低減 新技術・サービス

自治体が把握していない、新たな技術やサービスについてぜひご提案をお願いします

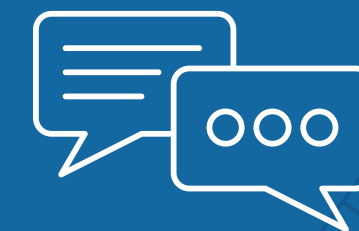
先行モデルケースづくり

都内初の「脱炭素先行地域」に向け、
取り組みを推進中
協働で活動することで、近隣地域に
先駆けたモデルケースに



自治体ネットワークの活用

多摩川流域自治体の連携会議など、
複数の自治体とのネットワークを有する
他自治体とのネットワークを活用可能



多摩市の可能性 多摩提供可能なリソース

“公民連携事業構想基盤” Chord - コード -



多摩市では事業者様からの提案に基づく
事業実施“民間提案”を積極的に受け入れ、
市民サービス向上に取り組んでいる



知名度・信頼性の向上

多摩ニュータウンが全国的にも有名であり、
「ハローキティにあえる街」としても知名度を持つ
協働で事業を実施することで、知名度・信頼性向上

ご応募よろしくお願ひします
提案応募は多摩信用金庫ホームページより

お問い合わせ先

多摩市 環境部環境政策課

〒206-8666 東京都多摩市関戸6-12-1

042-338-6831